

嘉麻市学校施設整備基本計画（改訂版）について

平成21年度に策定した嘉麻市学校施設整備基本計画（以下「21基本計画」という。）に則り、施設整備を実施してきましたが、交付税算入が見込まれる有利な財源（以下「有利な財源」という。）を有効に活用し、これからの地域活性化の拠点となる学校施設を整備するため、21基本計画の内容を改訂（以下「改訂基本計画」という。）します。

21基本計画

- 学校施設の耐用年数を、非木造60年及び木造30年、大規模改修工事の周期年数を原則30年と定め、老朽化した施設については大規模改修を実施し、耐用年数経過するまで使用します。

改修工事の優先順位

- 1.山田中➡2.稲築西小➡3.牛隈小➡4.稲築東小➡5.上山田小
- ➡6.碓井小➡7.大隈城山➡8.稲築中➡9.稲築東中➡10.下山田小
- ➡11.碓井中➡12.嘉穂中

- 改築ピーク期には、改築・改修を含め、その時点での劣化状況を踏まえ改めて整備計画を検討します。



改訂基本計画

- 基本計画改訂の経緯

○財政状況

有利な財源を最大限活用する方法としては、21基本計画による施設整備よりも小中学校の校舎を一体的に整備する方が、施設数の減少に伴って建築及び維持管理費用の減少が見込まれ、将来に渡って効率的な学校運営が可能となります。

また、有利な財源を活用することで、嘉麻市の市費負担も抑制することが可能となります。

○教育内容

嘉麻市教育委員会では、これまでも近隣市に先駆けて、30人以下学級の導入や特別支援補助教員の採用など義務教育段階を重視した施策を実施し、学力向上や不登校児童生徒数の減少など着実に成果を上げてきています。

さらに、教育内容の充実を図るには、小中学校が教育課題を共有し、日常的に教職員の連携・交流を図っていくことが求められてきています。

○地域コミュニティ

少子高齢化及び人口減少に伴う地域コミュニティの活力低下が叫ばれて久しいですが、嘉麻市教育委員会では、地域コミュニティの活性化には、地域と学校の新たな関係性の創造が重要であり、現中学校区を基本に、地域コミュニティの拠点となる学校が必要であると考えています。

- 施設整備の方向性

- 有利な財源を有効活用するために、大規模改修中心の施設整備から、小中一体型校舎を整備する施設整備へ転換します。
- 小中一体型校舎の基本校区は、現中学校区とします。

- 1.碓井中学校区➡2.稲築中学校区➡3.稲築東中学校区
- ➡4.山田中学校区➡5.嘉穂中学校区

※碓井中学校敷地が土砂災害警戒区域に指定されているため、安全・安心の観点から最優先とします。

※山田及び嘉穂中学校区については、中学校区に複数小学校を有するため、老朽化の進行や児童数減少による学校小規模化など、教育の質を確保することに困難が生じてきた時点で、改めて優先順位を検討します。